

日常生活自立支援事業における意思決定支援についてのアンケート調査結果（抜粋）

（調査目的）日常生活自立支援事業において、専門員・生活支援員が意思決定支援をどのように行い、課題をどのように考えているかを明らかにして、今後の事業における効果的な意思決定支援のあり方の検討材料とする。

（実施時期）令和3年12月

（対象）大阪府下の市区町村社協日常生活自立支援事業の専門員と生活支援員

（回答数）77人

1 事業の契約に至るまでの本人の意思確認の場面において困難を感じることに

＜多かった回答＞

（1）本人が周りの支援者や家族の意見に流されて、自分の意思とは違うことを示す

（2）本人が事業の内容等を理解する能力・契約能力があるかどうか分からない

⇒ 関連する問いからは、「本人が利用意思を表明しやすいように、馴染みのある人の同席や場所などの環境を整える」ことや「必要な時間を費やす」こと、「言語以外の手段も使う」など、意思確認の場面で重視しているとの回答が多かった。

2 事業の利用者への支援の場面における意思決定支援について困難を感じることに

＜多かった回答＞

（1）本人が周りの支援者や家族の意見に流されて、自分の意思とは違うことを示す

（2）本人が表明した意思を実現すると、本人にとってかなりのリスクを伴う

⇒ 関連する問いからは、「本人にとってわかりやすいコミュニケーション方法の使用」、「本人の判断能力に応じ、意思決定が容易になるような質・量の選択肢の定時」、「本人を含めた複数の支援者が意思決定支援を行うチームアプローチ」など意思決定支援に関わって重視しているとの回答が多かった。

3 事業の利用者が成年後見制度の利用を検討する場面において、本人の意思確認の困難を感じることに

（1）本人がその必要性を認識することができない

（2）成年後見制度について本人の理解が難しい

（3）本人が利用意思を表明することが難しい心身の状態になっている

⇒ 関連する問いからは、「現在本人が直面している生活課題に対する本人の意思や態度についての情報提供」、「日常の支援を通じて蓄積した、本人の価値観・選好などに関する情報の提供」、「本人をよく知る支援チーム関係者との顔合わせ」など意思決定支援に関わって重視しているとの回答が多かった。

※ 自由回答欄からも、利用者の意思決定が支援者の助言や都合に左右されている点や、本人の意思を尊重した場合に生じるリスクの問題、電子マネーやポイントなどの利用による支援の複雑化、事業から成年後見制度への移行のタイミングの難しさが挙げられている。